思春期の母性・父性の育成と人権尊重に関する思春期保健の強化

課　題

思春期は、身体・精神共に大きく成長する時期であり、生涯にわたる生活習慣を形成するのに重要な時期である。本県は、青少年の深夜徘徊が多く、少年犯罪全体のなかで深夜の犯罪の割合が３７％と高いこと（全国２２％、九州２２％）からも伺えるように、夜型社会が青少年の問題行動に少なからず影響を与えていると思われ、不登校、性の逸脱行動等の要因にもなっていると思われる。

期待される目標

1　青少年の性の逸脱行動が減る
2　不登校の子どもが減る
3　青少年の飲酒・薬物・喫煙問題が減る

目標達成のための条件

1　家庭が安心できて、何でも話せる
2　地域が青少年の問題に関心を持つことができる
3　学校が子どもの問題行動に日常的に対応できる
4　専門機関と専門家の対応能力が強化される
5　青少年を取り巻く沖縄県の特殊な環境が認識される

目標達成に向けた施策・取り組み

1　性について話し合いができる家庭にする
2　大人が子ども達の問題行動を見て見ぬふりをしない
3　学校が子ども達の問題行動に日常的に対応できる体制をつくる
4　専門家が子どもの問題行動に的確に対応できる体制をつくる
5　沖縄県の特殊性を認識し、青少年の深夜徘徊をなくす

主な関係機関

（１）　行政機関　　県・市町村

県　（児童相談所、保健所、福祉事務所、学校、警察、家裁）

市町村（市町村保健センター、自治会、太陽の家、教育委員会）

（２）　関係団体

医療機関、ＮＰＯ、飲食業、風俗産業、小売店、マスコミ

具体的取り組み

１　家庭が安心できて何でも話せる

核家族化、両親の離婚率の増加などによって家庭の機能は弱まっているとされるが、本来青少年をしっかり保護し育むべき家庭において、「親の愛情が確認できる」ことが、まず必要であり、親が子育ての喜びや子どもに対する誇りをもつことが大切である。

そして、両親は仲が良く、親離れ・子離れがスムーズにでき、親自身が青少年の問題行動についての知識と態度を身につけ、「家庭の教育力、生活する力が向上する」ことも重要である。特に父親の役割として強調されなければならないのは、しつけを母親任せにせず、父親自らも早めに帰宅して食事を共にし、家族と過ごす時間を持つことである。

また、家庭そのものが安全で、安心できる場であるためには、「家庭の中で虐待をさせない」ことは大切であり、不登校や性の逸脱行動、アルコール関連問題等を予防する上で留意されなければならない。

2　地域が青少年の問題に関心を持つことができる

青少年の健全育成に力を注いできた地域社会も近年は連帯意識が希薄になり、大人は青少年の問題行動に無関心を装うようになってきたが、「大人が地域の子どもの問題行動を注意できる」機能の回復がまず必要になる。これは、「地域の連帯意識、自治力を高める」ことと同時になされなければならず、具体的には地域のリーダーを中心に青少年の問題についての認識を深めること、父親の会などの結成を支援し育成することである。地域は、青少年の問

題行動の場でもあるので、酒やたばこが安易に入手できないような環境作りも地域社会が担い得る大きな役割といえる。

3　学校が子どもの問題行動に日常的に対応できる

学校は、不登校を始め多くの青少年の問題が表出し現実的な対応を迫られる場である。性行動、飲酒、喫煙の低年齢化、望まない妊娠・出産、人工妊娠中絶、性感染症の増加、そして、引きこもりの相談の増加、さらには不登校問題の多様化と多くの教育者の真剣な努力にも関わらず、困難な状況は続いている。

対応や予防にあたる全ての「教師自身の教育力の充実を図る」ことがまず必要であるが、性の逸脱行動、飲酒・薬物・喫煙問題、心の悩みを持つ不登校の問題などを特定の教諭や医療等専門家任せにせず、一次的な対応を可能にする知識と態度を身につけることを目標にした研修が大切になる。しかし、教師個人の努力のみに頼るのではなく、むしろ「学校全体の教育、相談体制が強化される」こともより重要である。教師がゆとりを持って教育にあたれるよう、特に３０人学級の実現を早急に取り組む施策と、性教育やアルコール・たばこ・薬物の教育の時間を確保できるカリキュラムの工夫も必要である。また、学校内部で専門的に対応する資源として、特に心の悩みに対応するカウンセラーの常設、養護教諭の増員を中期的には実現していかなければならない。学校が外部の専門機関等と日頃から連携が取れていることも、問題の長期化と深刻化を防ぐことにつながる。

4　専門機関と専門家の対応能力が強化される

「専門機関の強化」は、青少年の問題に直接、あるいは２次的に関わる児童相談所、保健所、福祉事務所、精神保健福祉センター、など多くの機関でなされるべきであるが、特に児童相談所のケースワーカーの増員は急務であり子ども達の心のケアーの体制づくりが求められているところである。

それぞれの機関においても、学校や地域に十分に周知され、迅速適切かつ組織的に対応できるよう努力されなければならない。それぞれの専門機関ごとに専門能力を高める研修等を行っていくことも必要であるが、これにも増して組織間の「連携を有効にする」ことが大切である。既存の各種連絡協議会を有効に機能させ、これからは警察、司法機関、さらにはＮＰＯ等との連携も重要である。

５　青少年を取り巻く沖縄県の特殊な環境が認識される

「沖縄県の夜型社会を変える」ことが最も重要である。子どもの不登校は心の問題であると共に子ども自身の気質によるところも多いが、本県に於いては夜間の不良行為と関連した怠学が多いことが特徴的である。怠学は生活リズムの乱れから生じてくることや、飲酒・たばこ、薬物使用といった問題行動をも引き起こしている。そして、本県の高校中退率は福岡、高知に次いで３番目に高いため 「高校中退者を減らし」、中退者の就学、就業の相談などサポート体制を充実することも必要になってくる。さらに沖縄県は親世代における戦争のトラウマと広大な米軍基地を抱え、そこから派生する様々な問題は、青少年の性の逸脱行動や薬物など問題行動、そして心の健康と深く関わっていることは、悲しい事例を持ち出すまでもなく想像に難くないところである。直ちに解決できる問題ではないが、長期的には基地被害を無くすこと、当面はそれを認識して青少年の問題行動に対応することが求められる。